

FEMME POLITIQUE

ファム・ポリティック NO. 54 CONTENTS

<教育特集>

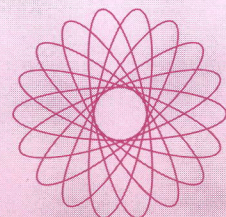
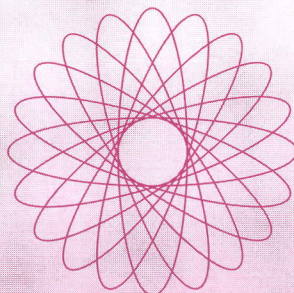
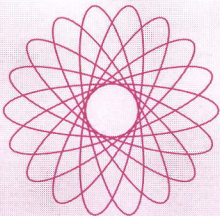
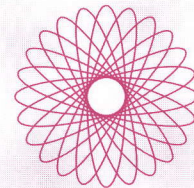
フィンランドの教育……2 歴史教育・生徒のホンネ……6

教育改革の虚像と実像……10

水脈の会……13

地方財政が危ない！……14

地方の時代への遠い道のり……17



女だから、政治！

「学力世界一」の国 フィンランドから何を学ぶか

鈴木由美子

2003年の国際学力調査 PISA でフィンランドの学力が世界一になったことが注目を集め、日本ではフィンランド教育を研究するブームが起きている。

OECD（経済協力開発機構）が行うこの調査 PISA は、従来の学力テストと大きく異なっている。

PISA は、知識の有無や知識の操作だけでなく、思考力や問題解決能力が重視される内容なのである。当然自由記述式の問題が多く、自分で答えを考え、それを文章にして表現しなくてはならない。

最初に実施された PISA 2000 年調査の序文には「若い成人が、未来の調整に対処すべく、果たして十分に準備されているだろうか。彼らは分析し、推論し、自分の考えを意思疎通できるであろうか。彼らは生涯を通しての

学習を継続できる能力を身につけているだろうか」と調査のねらいが表現されている。対象は一五歳児であり、日本では高校一年生が受けている。

20世紀には、国際的な算数テストのたぐいで日本が世界のトップを走っていた。ところが日本の子供たちは、21世紀型の学力テストである PISA の成績が思わしくないのである。「読解リテラシー」は2000年の八位から2003年に一四位に転落、得意の「数学リテラシー」も一位から六位に落ちていた。

成人して社会に出てから通ずる「学力」を問われたとき、日本の子は世界の上位グループに顔を出すことができない。

トップにおどり出たのは、小国フィンランドであった。

考えながら数字を読む能力

PISA のテストは、どのようなものなのか。たとえば「盗難件数」と題した設問では、二本の棒が立っているだけの単純な棒グラフが示される。1998年に五〇八件あった盗難事件が1999年には五一六件になったという棒グラフに対し「99年は98年に比べて盗難事件が激増しました」というレポートの発言は適切かどうか、理由を説明しながら答えよというものである。

日本のテレビに映る棒グラフや折れ線グラフの下の部分がよく省略してあるのと同じく、この PISA の設問も棒グラフの先端部分だけを見せられている。

一見すると、盗難件数が前年の倍に増えたかのような錯覚にとらわれる。

だが冷静に縦軸の数字を見れば、前年と比べて二%も増えていないことがわかる。ここまでではたいていの大人が理解できるところだ。

PISA の特徴は、そこからさらに深い考察を要求する点にある。二%以下の増え方で激増という言葉を使うのが適切かどうか、いろいろなケースを想定して考えることが要求されている。

もしも、毎年着々と盗難件数が減りつづけていたのに、ここで急に増加に転じたのならば、激増という表現も許容できるかもしれない。盗難件数が上下する波のように動いていて、たまたまこの二年分を抜き出したら増加していたというのなら、激増という表現は不適切である。グラフに示されていない変化を想定しなければ、レポートの言葉が適切か否かを判断することはできない。

こういう問題に答えることが、日本の子は苦手なのだ。グラフを正確に読み取ることができず、パッと見て、棒の長さが二倍になっているから「激増」は正しいと判断してしまう子が多かった。また縦軸の数字を正確に読み取った子も「もしもグラフ外の時期の変化がカクカクであったと仮定すれば『激増』は適切であるいは不適切だ」と想像をめぐらして文章で記述できる子が少なかった。

この設問では、日本の子の正答率はフィンランドの半分以下であり、OECD の平均よりもかなり低い。

○×式や択一式のような決まった回答がない、この種の自由記述式の設問では、無回答が目立つのも日本の特徴であるという。考えて書くことを要求されると、手も足

も出なくなって投げ出してしまおう。

日本の子どもには、計算問題を正確に解く能力はあっても、示された数字をきっかけに、多様な側面からねばり強く考えていくという能力は、育っていないのである。

こういうやっかいな問題を解かせたら世界一の正答率を示すフィンランドは、どういう国なのであろうか。

ムーミンと携帯電話の国

北欧を旅行した経験のない日本人は、フィンランド、スウェーデン、ノルウェイ三国の区別がつきにくいのが普通だ。フィンランドはこれら北

欧三国の一番東に位置し、ボスニア湾を隔てた西隣はスウェーデン、国境の東側に接しているのはロシアである。十字軍の時代から18世紀

初頭まではスウェーデンの支配下に置かれ、19世紀には帝政ロシアの属領であった。1917年のロシア革命に乗じて共和国としての独立を果たし、九〇年の歴史を刻んでいる。

国土の面積は日本の九割ほどであるが、人口は五二四万人。北海道もしくは福岡県程度の人口である。また国土の四分の一は北極

圏内にあり、サンタクロースの故郷とされている。フィンランド民族の叙事詩「カレワラ」があり、作曲家ジャン・シベリウス、建築家アルヴァ・アールトを輩出した。現代では映画監督アキ・カウリスマキが世界的に有名である。

国民の九二％はフィンランド語圏に属するが、六％はスウェーデン語を母語とし、サーミ語やロマ語など少数言語を話す住民も存在している。フィンランド人であるトールベ・ヤンソンは、ムーミンの物語をスウェーデン語で書いている。

ITの分野では先進国で、九四％の世帯が携帯電話を持ち、過半数の世帯はインターネットと接続したパソコンを保有している。携帯電話市場で世界一のシェアを誇る「ノキア」はフィンランドの企業である。

このフィンランドは、税率は高いが福祉も手厚い国の一つ。教育についても、小学校から大学までの授業料は無料であり、教材費や給食費から都会での下宿代にいたるまできめこまかい補助がある。

国と自治体の公費支出に占める学校教育予算の割合は約一三％であり、一〇％の日本と大差はない。しかしフィン

ランドでは大学教育にかかる費用の九六％が、公費で賄われている。公費では四二％しかカバーされず、親や民間の寄付などの私費負担五八％を注ぎこんで大学教育が成り立っている日本とは大きな違いがある。シングルマザーの子や失業者の子であっても、上級校への進学にハンディキャップを負わない教育制度が確立しているのだ。

フィンランドでは、子どもとできない子を分けて教育する習熟度別学級編成を廃止し、統合教育が中心。落ちこぼれを出さない教育が徹底しており、学校間の格差が小さいため、ほとんどの子が自宅から近い学校に通う。学術志向の大学と職業志向の高等教育機関に進学する子を合わせると七一％になり、教育水準の高い国である。

家庭環境が学力を決める日本

さて日本で2006年一月に新聞紙上を賑わせたのが、東京都の足立区教育委員会が打ち出した、区立小中学校のランク付けである。

学力テストの成績や、前年度に比べた学力向上度をもとに各小中学校をA B C Dにランク分けし、ランクの高い学

校には、より多くの予算を渡そうという案であった。東京二三区の中で学力が最下位レベルとされている足立区としては、各学校に企業の成果主義に似た評価法を取り入れ、教師集団の奮起を促す意図であったのだろう。

だが新聞報道によって抗議の声が足立区教委に集中し、国会で共産党の石井郁子議員が「勝ち組と負け組の学校を固定化するものだ」と批判する騒ぎになったため、あつという間に、学校ランク付け計画を撤回する羽目になった。教育に関心のある人々に酷評されたアイデアであったが、批判する人々の言論の中にも、日本の公教育への期待の低さが映し出されていた。

「公立の小中学校の学力は、家庭の所得や母親の教育水準に左右されるものだから、恵まれた家庭の子が集中する学区の学校の予算が増える結果になり、足立区内の学校格差が広がるだけではないか」

「もし前年より学力の上があった小中学校が出たとしたら、その学区で中学受験塾に通う子が増えたとか、優秀な高校受験塾ができたとかの結果であつて、学校側の努力とはあまり関係がないだろう」
足立区教育委員会を批判しつつ、日本の人々は「家庭環

境に恵まれない子の多くは低学力になる」「学力をつけてくれるのは公立の学校ではなく塾である」という「常識」を認めてしまっている。そして自分の子は塾の力を借りて高学力に育て、勉強のできる子だけを集めた学校にやりた

落ちこぼれる子を 出さない学校

フィンランドの常識は、日本と正反対である。格差を広げ固定化することがないように「積極的差別」を実施している。

母親の学歴が低い、所得が低い、失業者が多い地域の学校は「積極的差別」の対象となり、より多数の特別支援教師（特別補助教師と訳される場合もある）を配置する予算をつけている。

特別支援教師が教えるのは、低学年の子には読み書きや数学であり、年齢の高い子には「自分で学んでいく方法」であるという。また移民の子には、初歩からフィンランド語を教える。学校を欠席しがちな子がいればその理由を把握して、登校できるように支援する。

学力的落ちこぼれになりそうな子には、先手先手を打っ

競争やめたら 学力世界一

フィンランド教育の成功
福田誠治



朝日新聞社

て手をさしよのべ、固定した低学力層を作らない教育が行われているのである。

PISAの調査の結果、フィンランドでは学力最低ランクの層が非常に薄かった。その現実はこのらの努力によって作られているのだ。

自分で学ぶ 小グループ学習

フィンランドには習熟度別クラスはない。できる子とできない子が同じ教室で学ぶ統合教育が基本である。先に述べた特別支援教師が低学力の子を集めて補習をする場合はあるが、それは固定したクラスにはならず、一般クラスにできるだけ早く戻すことが目的とされる。

あり、強制や競争はマイナスだという考えが徹底している。だから、グループ内の議論に加わらず別のことを……たとえば男の子が編み物を……していたりしても、他の子の勉強を妨害しない限り叱られない。また学力の高い子が、グループ内の同級生に勉強を

教える場面がよく見られる。教えることを通じて、できる

子の学力はさらに深く定着するし、子供の間のコミュニケーション能力も向上する。一斉授業の途中に、一人が立つて他の子の席に行き、いまやっているのはこういうことだよ、と小声で説明する場面もあるという。

このように子どもの自由と主体性を重んじながら、全員が高い学力を身につけるよう指導していくには、教師に高い力量が要求される。

フィンランドの教師は大学院修士課程の卒業生でなければならぬ。また教育実習の期間は約半年分もあるという。さらにフィンランド語が母語ではない子の指導にあたるには、専門のコースで勉強

しなければならぬ。また英語教師になるには、イギリスやアメリカなど英語圏の国でアルバイトをしながら半年ほど暮らしてネイティブとの会話能力を身につけなければならぬ。現職教師の多様な再教育コースも用意されている。

力のある教師を育てるために、国は充実した教員養成課程を維持しているのである。しかも国家の中央統制を弱め、自治体と学校、また個々の教師に自由な裁量の権限を与えているという。

本の読み聞かせは 父親の役割

フィンランドを世界一の学力に押し上げたのは、読解力の際立った高さによる。これはフィンランド人が稀にみる読書好き民族であることと深い関係がある。

国内いたるところに図書館があり、国民一人が一年間に図書館から借りだす本は二冊だという。両親と子ども二人の家庭なら、一年に八〇冊あまりの本が入りするわけだ。ちなみに、日本人が図書館から借りる本は年間五冊程度であり、図書館がまったく見当たらない地域も多い。

また面白いことに、絵本や

児童書の読み聞かせは、父親の伝統的な役割なのである。多くの父親は午後五時までに家に帰ってくる。そして、子どもとテレビを見たり、本を読んだりして過ごす。母親が授乳だオムツ替えだと小さい子の世話に追われている間に、父親が上の子に絵本を読んでもやる光景が、どこの家庭でも見られるという。

学校でも読書を重視し、主人公はこれからどうするだろう、この謎はどう解けるのだろう、と洞察しながら本を読む習慣を身につけさせている。

フィンランドのテレビにはチャンネル数も独自の番組も少なく、外国の番組に字幕をつけて放送する場合が多いから、親が字幕を読んでやり解説しながら一緒に見る機会が多いという。テレビ漬けやテレビゲーム三昧という問題は少ないらしい。

公共図書館の充実が、国民は生涯を通じて学びながら生きるという理念を現実化するものである。収入が低くても読書を続けることができるし、何歳になっても、小グループ学習の小学生のように調査し分析して自分の課題に答えを見つけることができる。

男子より女子の学力が高い

フィンランドにおいて読解力は、女子のほうが男子よりすぐれている。フィンランドにおいても、女子のほうに読書習慣がより深く根づいていることが影響しているようだ。

また、読解力だけではなく、学力調査をすれば、科学や数学を含めて女子のほうが成績がよいという結果が出るケースが、この国ではめずらしくない。フィンランドでは、約半世紀にわたって、女子のほうが男子より平均点が高いのだという。

「女性教師が多いから同性に学力をつけやすい」「女子のほうが先生に言われた通り勉強する子が多い」などいろいろなる理由が指摘されているが、女子の進路こそ大きな原因ではないかと思われる。

この国には、専業主婦になるという選択肢がないのだ。職業に就いているのは男性全体の七四%、女性の七二%であり、労働力率において男女間の差はほとんどない。

ただし職種ごとの男女の比率には偏りがある。女性は、教育や福祉、金融・保険業、サービス業などで働き、男性は運輸業、製造業、農林業などに集中している。

もし一つの家庭に、成績の

悪い息子と娘がいたとしても、息子には肉体労働という進路がある。国土の七割近くを占める針葉樹林は、男性に林業労働者としての働き口を数多く提供してくれる。ところが成績の悪い娘の就職先は少なく、将来は低賃金や失業に苦しむことが予想される。

だから親たちは、せめて娘だけでも勉強好きになってほしいと考えるのだろう。四〇代以下の国民は、女性のほうが高学歴だという。

もともとフィンランドは王家を持たず、自営農民を中心とした国家である。農家のおかみさんはいても、有閑ダムとして暮らす奥様は少ない。快活で活発、活動的で機敏な女性を育てるのが、女子教育の古くからの理念である。

この伝統の上に立って、1970年代から「女性を含むすべての成人の経済的自立」を可能とする社会制度の整備が進められた。乳幼児の保育所や小学校低学年までの学童保育所が整い、両親はたいがい共働きである。三歳未満の子を持つ母親が家庭で育児をする場合には手当が支給されるが、専門職や高収入の女性は、子供が一歳になるころには職場に復帰するという。

女性の政治進出の面では先

進国であり、2000年に就任したタルヤ・ハロネン大統領はフィンランド初の女性大統領。またすでに国会議員の三分の一以上が女性であり、女性が経済的に自立して生きられる社会構造は確立している。

人種や言語、性、階層や障害の有無など、異なる特質を持つ国民の存在を前提に、社会的平等を実現するための教育を行うという政策がもたらした成果の一つが「女子のほうが学力が高い」という現象である。

日本人は何を学べばいいのか

日本では、勉強のできる子とできない子の両極分解が進んでいる。

それに対し「勉強ができないのも個性だ」として、基礎学力のついていない子を放置しておくのが、昨今の「新学力観」である。

一方、学力低下に危機感を持つ場合は、かの足立区教育委員会のごとく、競争やランク付けを強化しようとする傾向が出てくる。

また教員組合系の教育論者からは、フィンランドの例から習熟度別学級の廃止、競争や序列付けの否定といった一

部分だけを都合よく取り出し、日本の教育政策批判に使う主張も出ている。

だが日本の子どもたちの多くが、教育の場で受け身であり、学ぶことを自分の内面的課題にしていけないという本質的な問題に、正面から取り組んでいる人は少ない。多面的な思考力や粘り強い問題解決能力をつけるにはどうしたらいいかという論議も乏しい。

*

テレビのバラエティ番組で他人の外見や無知を嘲笑する態度を学び、テレビゲームに没頭して邪魔者には寸秒のうちに暴力を加える短絡性を身につけていく現実から、日本の子どもたちが解放されるにはどうすればいいのか。

人間は自ら学ぶものだ、学びつづけて自分の人生を切り開いていくべきだ、というあたりまえのことを社会の基底に置くために、日本の学校と家庭と地域社会はどう変わらなければならないのだろうか。

よく読み、よく調べ、自分の考えを形成し発表する場。友達や大人と話し合い活発な議論ができる場。他の人の努力を嘲笑せず真摯に支援する場。家の手伝いや外遊びなどの体験の場。

あたりまえの学力観・教育観から離れた地点にきてしま

った日本人は、こういう環境を子どものために取り戻さなくてはならない。フィンランドの教育を知ることが、そのきっかけになることだろう。

〔参考文献〕

- 『競争やめたら学力世界一』フィンランド教育の成功』福田誠治著 朝日新聞社刊
- 『フィンランドに学ぶ教育と学力』庄井良信・中嶋博編著 明石書店刊
- 『なぜフィンランドの子どもたちは「学力」が高いか』教育科学研究会編 国土社刊（すずきゆみこ・フリーランスライター）

●フィンランドについての徹底的研究をやってみたいと思います。月一回程度の集まりで勉強会をしようと思いますが、参加ご希望の方、ぜひご連絡ください。ただしハーバードな研究会ですから「お客様」気分では困るので、最終的には本を一冊、世に出したいと思えます。乞うご参加。お電話で編集部へご連絡ください。

編集長 田中

歴史教育・生徒のホンネ

山岸明子

「裏カリ」という言葉がある。進学校を自認する学校関係者の間では、以前から公然の秘密とされてきた「裏カリキュラム」のことである。

世界史など受験科目として選択されることの少ない科目を、履修していないのに履修したとして届け出ておき、実際には別のカリキュラムを組み、代わりに受験科目を履修させるというものである。

2006年10月、高校における世界史の未履修問題が表面化し、当初の予想をはるかに越えた数の学校で、世界史が未履修であるという事実が発覚した。裏カリの存在が白日の下に晒されたのだ。自殺者まで出すという騒ぎになったが、ひと月あまりで事態は沈静化に向かっている。文部科学省は履修不足のある生徒への救済策として、七〇時間の補習を上限とし最低五〇時間まで軽減できるなどの措置を示し、事を収めようとしている。

既成の報道では学校やそれを監督する教育委員会、文科省側の意見は多く出ているが、もう一方の主役である「生徒」側の声が聞こえてこない。当事者である彼らは、世界史の未履修問題をどう捉えているのだろうか。また世界史教育を、どう捉えているのだろうか。

そこで「フーム・ポリティク編集部」は、急遽この問題に関するアンケート調査を行って見た。短期間の実施であったため、この種の調査に必要な、数・男女比・年齢・地域差・学校差などにおいて、不備だらけのものではあったが、それでも結果として、いくつかの新しい事実を把握することができた。

回答総数は155。

回答者プロフィール

●性別
女性 115人 74%
男性 36人 23%
無回答 4人 3%

年代	数	%
1945-49	4	3%
1950-54	7	5%
1955-59	6	4%
1960-64	7	5%
1965-69	10	6%
1970-74	21	14%
1975-79	29	19%
1980-84	23	15%
1985-89	9	6%
1990-94	11	7%
1995-99	12	8%
2000-04	10	6%
2005-09	1	1%
無回答	5	3%

例えば1950年に高校を卒業した人は、単純計算すれば現在74歳ということになる。

る。2000年の卒業生は現在24歳。70年〜80年間の最多回答者は54歳から44歳である。

●公立か私立か

公立 92人 60%
私立 59人 38%
無回答 3人 2%

●共学か別学か

共学 91人 59%
別学 59人 38%
無回答 4人 3%
大検 1人

●地域

配布の経緯から、地域に大きな偏りがあった。それでも最終的に回答者は30都道府県にまたがっている。

回答の多い順に並べる。

- 8 神奈川
- 7 静岡
- 6 埼玉 福岡
- 3 京都 長野 北海道
- 2 愛知 岩手 大阪

- 1 千葉 広島 福島
- 山形
- 岡山 香川 群馬
- 徳島 栃木 名古屋
- 新潟 兵庫 三重
- 宮崎 山口 山梨
- 和歌山 富山

●通っていた学校は進学校だったか

進学校 76人 49%
中堅校 27人 17%
下位校 47人 30%
無回答 5人 3%
(以下無回答は省く)

歴史の授業について

●世界史は必修だったか

はい 115人 76%
いいえ 30人 19%
覚えていない6人 4%

公立、私立で差があるかどうかみてみた。
公立 87人 85%
私立 32人 54%

いいえ 公立 14人 13%
私立 15人 31%
覚えていない

公立 4人 4%
私立 2人 3%

全体の19%の学校が、世界史を必修としていない。

さらに公立と私立で「いいえ」の差を見てみると、その差は10ポイント。やはり私立校の世界史履修は少ない。「覚えていない」の正直なおかしさには、笑ってしまう。

生徒たちは「歴史の授業」をどう思っているか

さて、今回のアンケートの目玉、いったい歴史の授業が、学ぶ側である生徒たちにどう受け止められているのかを検証してみたい。

そのために三つの質問を用意した。
・ 日本史の授業は好きだったか
・ 世界史の授業は好きだったか
・ その理由

●日本史の授業は好きだったか

はい 50人 38%
いいえ 41人 31%

まあまあ 42人 32%

●世界史の授業は好きだったか

はい 47人 38%
いいえ 35人 28%

まあまあ 42人 34%

日本史と世界史を比べてみても、はい、いいえ、まあまあ、嫌いな数字に大きな差は見受けられない。好き嫌いの原因は日本史だから世界史だからという訳ではないようだ。教える方に問題があるのだろうか。今、問題になっている世界史に絞って検証を進めたい。

●進学校か否かで世界史の授業の好き嫌いに違いはあるのか

進学校

はい 30人 39%

いいえ 14人 18%

まあまあ 25人 33%

それ以外の学校

はい 17人 23%

いいえ 21人 28%

まあまあ 17人 28%

進学校は39%、それ以外の学校は、23%の生徒が「はい」と答えている。進学校以外の学校は「いいえ」も28%と多い。

かれらが「世界史」を特に嫌いなのか、それとも全体の「勉強嫌い」に関係しているのかは分からない。

受験が落とす影

ここで回答者の書き込みをみてみよう。

・ 授業はセンター試験の問題を解くことが多かった。歴史の授業で得るものはなかった。(2000年卒 埼玉 私立校 中堅校 男性)
・ 先生の板書を2時間ひたすらノートに書き続けるような授業だった。(1992年卒 埼玉 私立校 進学校 男性)

・ 年号の暗記やテスト対策が多かった。(1993年卒 公立 中堅校 男性)
・ 世界史は興味あったが、履修しなかった。受験科目として取らなかつたから。(2000年卒 東京 私立 進学校 男性)

・ 世界史は受験のために履修。カタカナが覚えられなくて苦労した。(1997年卒 山梨 公立 進学校 女)

・ 受験のために暗記が必要だった。「覚える」作業があったため楽しむことができない授業だった。(1997年卒 東京 私立校 進学校 女)

・ 日本史は受験科目だったので真剣だった。世界史は受験科目ではなかつたので、時間をもつたないと思っていた。(1982年卒 東京 私立 進学校 女性)

・ 年号など、記憶するのが苦手だった。授業が面白くなかつた。

・ 授業の内容をよく覚えていない。自分の受験教科ではなかつたので、力を入れなかった。(1990年卒 神奈川 公立校 中堅校 女性)
・ 世界史だけではなく技術家庭も履修していない。受験に関係ない科目を採るのは無駄だという風潮だった。(1980年卒 東京 私立校 進学校 男性)

・ 正直、世界史どころじゃないというのが受験生の気持ち。受験科目以外を未履修にしているのは、学校の配慮。(1988年卒 神奈川 私立校 進学校 男性)

・ 入試では日本史と世界史のうち、一科目しかとれない。両方勉強するのは不合理だと、高校時代は思った。(1990年卒 東京 私立校 進学校 男性)

・ 世界史の学習についての生徒たちの姿勢には、確実に「受験」が影をおとしている。「世界史」なんか「古くさい」と最初から思い込んでいる生徒や、おぼえにくいカタカナの連続と年号の暗記にうんざりしている生徒が、さらに世界史きらいになるのはよくわかる。

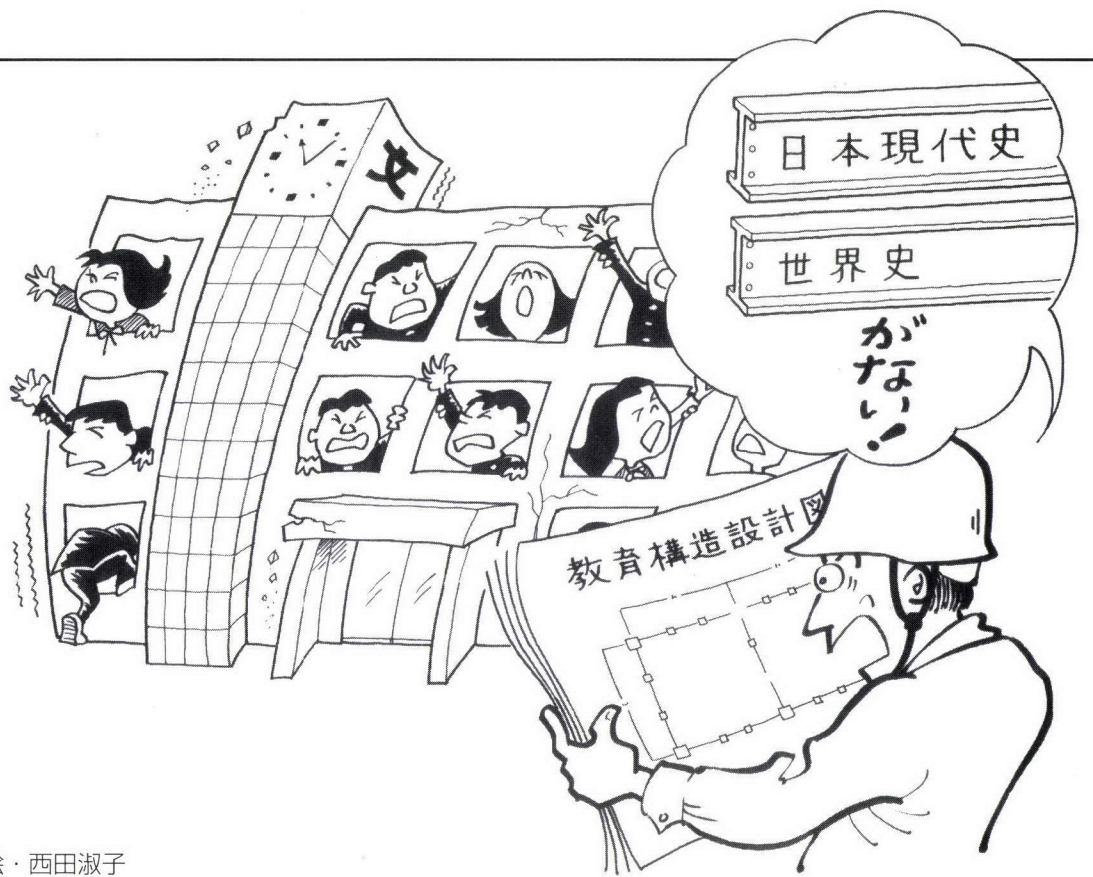
しかしその一方、「世界史」という科目自体が受験にとつて必要ではないという意識が、若者の学習意欲を殺している現実、厳然としてある。「世界史どころじゃない」とか、日本史と両方勉強するのは不合理とか、受験科目からはずされているのは学校の「配慮」だとか、世界史を学ばないということに対して、次々と奇妙な理由があげられるのは、まさに「学び」が試験のためにのみ存在しているようなこの国の倒錯した現実が、高校生の頭を占領している現実を表している。

すべての知識が「受験」のための手段となってしまう現実。歴史を学ぶことが、よりよく、より賢く生きるために必要であるという目的が姿を消している肌寒い現実。彼らにとつて、歴史教育が行われなかつたという事実が「学ぶチャンス」を奪われたという思いにほとんどむすびついていない。

●下手くそな授業

・ 担当した教師に工夫がなく説明が下手で「教科書を読んだだけのほうが、まだわかる」というほどつまらない授業だった。(1983年卒 東京 私立校 女性)

・ 担当教師は受験無視、教科書無視、自分の好きなことをしゃべっておしまいという授



絵・西田淑子

書無視、自分の好きなことをしゃべっておしまいという授業。(1985年卒 東京公立 下位校 女性)

に変えて読むだけの授業スタイルを、一年間通した。歴史の知識も乏しく、質問しても大抵は答えに詰まり、調べてきますと返答をするのだが、調べてきたことはなかった。

説明が下手、好きなことだけしゃべる、知識不足、お通夜のよう、断片的、こんな教師から何時間授業を受けても、歴史的素養を身に着ける

ことはできないだろう。履修したと偽っていた学校の側、教育委員会の杜撰な管理体制が非難の的となっているがこれらの書き込みからは、より重要な教師の力量不足の問題が浮き上がっている。

「近代史を教えようとする」と、どうしても教員の政治思想が現れる。当時は日教組をはじめとしてマルクス・レーニン主義を教えたがる教師が

(1975年卒 千葉公立校 進学校 女性)
 ・歴史的事柄を時系列の縦割りで断片的に教えるだけでつまらなかった。教師の根底に何らかの歴史観があれば、魅力的だったかもしれない。(1968年卒 公立 進学校 女性)
 ・お通夜のような日本史の授業(1974年卒 東京公立 下位校 女性)
 ・歴史は過ぎてしまったこと。古臭い。印象に残る授業はない。(2004年卒 東京公立 共学校 男性)

教師としての技量とやる気がない授業に、生徒がついてくるとは面白くない。教えない授業は、教わる側も面白からずはない。

さらに少子化による生徒数の減少で、受験市場では生徒奪い合いが起こっている。生徒の確保が学校の経営に直接響く私立校は、有名大学への進学率に生き残りをかけて、カリキュラムを受験体制へとシフトさせている。

政治に翻弄される教育

● 親たちのあせり

● 文科省のご都合主義

● 文科省のご都合主義

2006年8月15日のNHKの番組「戦後60年、じっくり話そう、アジアのなかの日本」の第二部で、町村外務大臣(当時)の発言に耳を疑った。

「近代史を教えようとする」と、どうしても教員の政治思想が現れる。当時は日教組をはじめとしてマルクス・レーニン主義を教えたがる教師が

れが事実である」

これは、番組出演者による質問である、

「我々の世代は歴史といえど『いい国つくろう鎌倉幕府』で、縄文時代から江戸時代の終わりまでを主として教えられてきた。近代史というのはあまり詳しく教えられていない」に答える形で発言されたものだ。

近代史をほとんど教えられていない国民の量産は、政府の意図によるものと彼は明言したのだ。マルクス・レーニン主義の浸透を恐れたというのだが、マルクス・レーニン主義もひとつの思想なら、それを教えないというのもりつばに偏った思想ではないだろうか。

政府は国民から近代史の学習の機会を奪ったのである。こんなことが許されていいのだろうか。私たち市民は、教育現場で何が行われているか、常に目を離してはいけないのだと思う。

しかしその一方、このアンケートは私たちを力づけてくれる現実も伝えてくれている。

学校はやはり楽しい

●世界史が「好きな」生徒たち

世界史を含め、歴史を学ぶ

ことが好きな生徒たちはやはりいた！

彼らの声に耳を傾けよう。

・先生が面白かった。歴史上の人物のエピソードをよく話してくれた。地理との関連付けで「世界」がより身近になった。年号の暗記もゴロ合わせで退屈ではなかった。(1983年卒 東京 公立 進学校 女性)

・先生の講義が熱心で興味を持てた。単なる史実に留まらず背景や考え方などの奥深い講義だった。(1983年卒 東京都 公立校 進学校 女性)

・歴史的な事件や現象の背景や因果関係を物語として語ってくれた教師の授業は面白かった。(1983年卒 大阪 公立校 進学校 女性)

・いくつかの学説を提示することで、様々の考え方があることを知った。実際に体験させる授業を取り入れることで興味を持てた。(1988年卒 千葉 私立校 進学校 女性)

・歴史を学ばずして現代も未来も語れないと教えてくれた。(1984年卒 神奈川県 私立校 進学校 女性)

・どう生きるべきかを知りたい。その答えを見つかるためには、歴史を学ばなければならないとかな

がえた。(1970年卒 東京 公立 進学校 女性)

・文化、芸術、技術、科学的な人智が生み出したものに感動した。我々の生活に生かされ享受している。(1973年卒 東京 公立 下位校 女性)

・教科書に載っていない歴史のこぼれ話が豊富だった。歴史を学ぶことがとく狭くなりがちな視野を広げてくれた。(1974年卒 岩手 公立 中堅校 女性)

・予備校の講義で教科書に沿わず、流れて歴史を語ってくれる先生に教わったが、あれほど素晴らしい授業はないと思う。教科書中心で授業されると歴史の流れが切れておもしろくない。(2006年 岡山 共学 中堅校 女性)

・日本史の先生は、ベテランだったが自分の専門の古代史に時間を費やし近代までたどりつかなかった。入試科目だったので自分のやる気でも乗り切った。(1984年卒 埼玉 公立校 中堅校 女性)

先生の授業が面白かったと答えた人は一様に、歴史の授業は好きだったと答えている。生き生きとした授業の条件とはなんだろう。生徒の心をつかむ授業をする教師はどんな授業をするのだろうか。深い知

識と豊かな経験に裏づけされた信念のあるものなら、授業を受ける生徒の気持ちを動かさずにはいないだろう

歴史を学ぶことにより、視野が広がった、どう生きるべきなのか考えるようになったという生徒がいたことは、わたしたちに希望をあたえる。

教科書に載っていない話をした先生や歴史を体系的に教えてくれた先生の存在が、歴史に興味を持ちさらに学ぼうとする生徒を生んでいる。

歴史教育の鍵は教える先生が握っている。

しかし、1980年代以降、高校を卒業した人々からは、そのような声は聞こえてこないのが気にかかる。絶対数が少なすぎるので即断はできないが、公立、私立を問わず受験体制へのシフトが進んだせいなのか、より深刻なほかの理由があるのか……。

●学校は「楽しく」かつ「声

しかし今回のアンケートでは意外な数字が上がった。

学校生活は楽しいですかという問いに対して、はいと答えた人は55パーセント。まあまあ楽しかったと答えた人は32パーセント。合わせることに90パーセント近くが、学校は楽しかったと答えているのである。

マスコミの報道を見ていると、学校は地獄と化しているかのような印象を受けるが、「学校」とはやはり多くの生徒にとって、楽しいと感じることの出来る場所なのだ。

「学校」というものがあつてよかつたなあと思うのはこんなときである。私たちはこの組織を、さらによいものにして行くために何が出来るのだろうか。

ところでアンケートをまとめながら感じたことのひとつは、男女の記入の仕方の違いである。的確にまた丹念に書いてあるものは、女性の手によるものばかり。

それに比べ、男性の書き込みの乱暴で雑なことは驚くばかり。世で言われている、男は些事にこだわらず、大所高所からものを見ろというのを見ているいい加減人間にとつての都合のいい言い草ではないのだろうか。

このささやかな調査は、分析者にとつてもさまざまなお話を教えてくれた。

(この記事については全部算用数字に統一しました
(やまぎしあきこ・フリーラン
スライター)

学校選択制の虚像と実像

早川裕子

「学校が選べる！」と親たちの期待をそそった公立小・中学校の選択制が始まって、早い所では七年目に入った。首都圏から始まったこの制度、いまでは東京二三区内の小学校で一四区、中学校では一九区が実施している。都下の市部でも三分の一近くが導入した。

ところが早くも、生徒の集まり方による公立校ランキングが雑誌を賑わすようになった。人気校周辺の土地家屋の値上がりまで報じられている。

こんな方向に進んでしまっているのか？ そもそもこの制度のねらいは何だったのか？ それは達成されているのだろうか？

「孫は小学生ですが、選択制になっても、兄も通った校区の学校へ行っています。娘は説明会へ行ったようですが、内容はどこもさほど変わらないようですね」

「五年生の息子は校区の学校へ行っていますが、二年生の娘は別の学校に入りました。こちらのほうが近いし、友だちもいるので。私は公開授業にも行きました。友だちの

中には、学区外の祖父母の家の近くの学校を選んだ人もいます。そちらは両親が共働きなので、学校が終わってから、おじいちゃんの家に戻って過ごしているようですね」

「最初はブロック毎に説明会を開いて、各校二〇分ずつくらい話していたのですが、来る人は少なかったですね。三年目からは一学期中に全

二六校が数日間ずつ期間をずらして公開し、自由にとの授業も見られて、説明会もその間に開くようになりました。

「一各校が特色を出して、それによって選ばれるような方向づけはなされていないのでしょうか？」

「一部ではいまも多少はやっています。稲刈り体験をさせている学校もいくつかあるし、近くの雑木林を使って自然とのふれあいを授業に入れたり、合唱コンクールで連続優勝している学校もあります。しかし、全体的に推進するような予算措置がまだできなくて……。今後の課題にはなっていますけどね」

ちなみに、日野市では教育費予算の一般会計費に占める割合は、一五・二%である。

「この制度にして、全体として変わった点がありますか？」

「地域に学校を開く」

「この制度にして、全体として変わった点がありますか？」

「この制度にして、全体として変わった点がありますか？」

「この制度にして、全体として変わった点がありますか？」

「この制度にして、全体として変わった点がありますか？」

「この制度にして、全体として変わった点がありますか？」

「学校が地域に開かれてきましたね。学校だよりを地域の自治会に持って行ったり、お祭りに校長が参加したりするようにになりました。学校公開日には、保護者以外の地域住民にも呼びかけています」

「地域と学校の関係が壊れる」という理由で学校選択制に反対している人たちがいるが、実際には選択制によって、学校と地域の関係は逆に強まっているようだ。

この点については、夢が丘小学校の校長・河野和昌氏も指摘している。

「本校では年三回、三日間ずつ学校を公開しています。そうすると、昔の授業参観とちがって、その時間だけよそゆきの姿を見せるといふわけにはいかず、ふだんのような様子を見てもらうことになりました。学校としては辛いものがありますが、かえっていいのだと思うようにしています。先生方も仕事に対する自覚が、より持てるようになりました」

学校と地域をより強く結びつけたものは、選択制以外にもある。選択制にする少し前に日野市のすべての学校で設置した「学校運営連絡協議会」だ。一〇人程度の評議員（校長以下学校側から数名とPTA、自治会、青少年育成会、

民生児童委員からの代表者で構成）が年三回集まってその学校について協議する。授業も見て、かなり忌憚のない指摘や意見が出されるといふ。学校はそれをもとに改善の方策を探るのである。

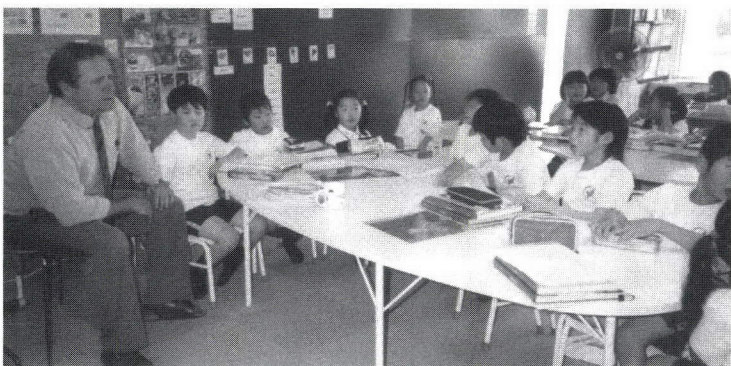
夢が丘小の特色としては、縦割り班活動、コンピュータを使っている授業、全学年で一度の学力調査とそれに基づく授業改善の三つを彼は挙げた。全生徒の約一割が区域外から来ている。

「その理由ですか？ わかりませんし、調べようもありませんね。近いからではないでしょうか」

三年前の日野市の調査によれば、小学校では通いやすさや近さで選んだ者が九七％近くを占め、「教職員の熱意」は一割ほどだが（複数回答）、中学校となると、近さや通いやすさよりも、友人関係や部活の状況が、選ぶ理由の多くを占めるようになる。親たちの話では、学習レベルの差もよく話題になるといふが、なぜアンケートの項目には入っていない。「いじめや荒れがないから」は、中学校で一五％足らずである。

学校を変える目的で実施

一方品川区では、学校選択



制は若月秀夫教育長の掲げる「プラン21」と称する学校改革案の一つとして華々しく登場し、全国でも先駆けて2000年度から実施、当初から脚光を浴びている。

若月氏は、教育改革が叫ばれながらもなかなか変わらないう学校の体質に業を煮やし、「変わらざるを得ない状況」に学校を追い込んでいくための方法の一つとして、この制度を導入したのである。

この七年間で学校は彼の狙い通りに変わったのか、教育委員会の河野美和指導課長にたずねた。

「確かに変わりました。そういう意見は学校の管理職を中心に出てきています。が、学校選択制のせいだけではありません。」

2002年から実施している外部評価者による学校評価制度や、その翌年から始めた区独自の学力定着度調査なども相俟って、学校を変えてきたのだととらえています。

学校のやるべきことがきちんと行われていると保護者や地域住民にわかってもらえているか、管理職を中心にならぬ意識して日常の教育活動に取り組んでいるのが感じられます」

学校評価制度とは、学識経験者やPTA、地域団体関係者ら八名ほどが定期的に学校訪問や協議をして、教師の指導力や学習環境の整備状況などについて評価し、教員の自己評価も含めて学校が検討のうえ、改善案を出していくというしくみである。

その際基準になるのは、地域のニーズにどれだけ応えられているかだといふ。その内容は地域によって異なり、学力面であったり、人間形成面であったりする。

学力定着度調査とは、

六年生に対して国語と算数のテストを行い、その結果を分析して自校の課題を明らかにしたうえで、今後の指導法をホームページで公表するのである。

各校のホームページを見ると、問題一つずつについて正答率と習熟基準が示してあり、この結果にどう取り組むかの「態度表明」がなされている。

特色ある学校、いくつ

品川区では特色ある学校づくりにも力を入れ、習熟度別授業、小学校での教科担任制、小一からの英語教育、「市民科」の授業、小・中の連携、ステップアップ学習を、すべての学校で行っている。

英語については、小一・小二是年二〇時間、小三〜小六は年間三五時間（週一度）行いが、そのうち半分は外国人講師の授業である。あとは教員や地域の有償ボランティアが行う。品川区の一般会計に占める教育費予算は、日野市よりかなり高く、二二％だ。

中高一貫教育については、施設一体型では日野学園が新たに生まれたが、施設分離型として近くの小・中校が連携して、先生が両方で教えたり、生徒の交流や情報交換を今年

からすべての学校で取り組んでいる。

ステップアップ学習とは、すべての教科について小四までは基礎基本をみっちり習熟させる時間を設け、学年が上がるにつれて応用発展へとつなげていく授業作りである。

習熟度別授業は日野市でもやっているが、こうした品川区独自の教育活動は区内すべての学校で行われているわけだから、学校選択の際の参考にはなりにくい。

「カリキュラムはどこも同じですが、それ以外のところが特色を出してもらっています。

たとえば小学校が高専と連携して、ロボット作りに取り組んだり、クラス担任を取っ払って先生が入れ替わる学年担任制にしたり、老人ホームを訪問したり、幼稚園と交流するなどですね」

T中学では、徹底して基礎学力作りに取り組んでいる。

毎朝二〇分間のステップアップ学習、一学期の基礎学力週間（学活の時間を使い英・国・数）、二学期の学力向上週間（七時限目）、夏休み中

一二日間の習熟度別授業（午前中、五科目）、年六回の土曜登校日（期末テストの勉強。先生はサービス）などを実施。さらに明確な目標が必要と、選択科目の中に検定コースを

作り、英語・漢字・数学・パソコン検定取得のための講座を設けた。七割の生徒が受講して検定試験に挑み、英語では準二級を取った者もいる。

また、漢字・計算・英単語コンテンツも範囲を示して全員に年一回行っている。

先生方の労力も大変だが、その成果は徐々に現れて、区の学力調査の成績も上がり、家庭で机に向かう習慣が広がると親からも喜ばれている。勉強がわかるようになると態度も落ち着いてきて、生活指導もやりやすくなった。

学校説明会では、本校に入學するとこんな勉強しなければならぬと話しているの、その覚悟のある者だけ入ってくるようになり、その意味でも選択制は有難いという。

学区外通学者が四割くらいと増えてきて、地下鉄やバス通学者の安全面にも配慮が必要になったと校長は語った。

格差とのたたかい

品川区のアンケートによれば、学校を通学しやすさで選んだ者は、三年前に比べて小学校では六割弱から五割弱へ、中学では五割弱から四割強へと減っている。その一方で特色を考えて選んだ者は、

小・中ともに一五%前後から二二%前後へと増えている。

選択制の効果の表れとも言えるが、その反面いろいろな問題点も浮上してきた。

生徒が大勢集まる人気校と集まらない不人気校との差が広がり、それをマスコミが

「勝ち組」「負け組」といった表現で報道すると、それがまた噂となって学校選びに影響していく。区部の人気校のほとんどが受入枠をもうけ、区域外希望者には抽選を行っている。

「ウチが選んだ学校は校舎を建て替えたばかりで、教室もオーブンタイプで学年の生徒がいっしょに集まれるような造りなので、物珍しさもあって、人気が高いですね。

今日が抽選日なのですが、倍率もなにも知らされず、結果だけ通知されます。私立へ行く人が、入っても抜ける場合も多いので、補欠の順位も知らされます。第二志望は地元の学校にしていますが、私立の発表がある来年の二月までは落ち着きません。

私が働いているし、ママに学校説明会に行くゆとりもなくて、『あちらもあの学校になさったそうよ』といった噂とか、子どもが『ダレソレちゃんといっしょがいい』なんていう言葉に左右されて決め

てしまいますね」と、ある母親は語った。

品川教委の指導課長・河野氏も、「全般にそういう傾向は否めませんね。制服とか、校舎とか、学校の出身とは関係ないところで、生徒が集まってしまうのが悩みです。

ですから、集まる人数と学校の良さは関係ないというスタンスに立ち、外部評価も集まった人数は考慮に入れません。

ただ、集まらなかった学校になにか課題があれば、『重点支援校』として改善策を検討していきます」

日野市にも見られるが、その地域の少子化などにより、入学者が少なくなると、それが報道されることによって、「これではクラブ活動もできない」などと敬遠され、入学者がゼロになるようなケースもある。

「どの学校も選ばれる学校になるよう努力してほしいと思うと同時に、親・さんには、学校の外面や風評に惑わされず、どんな教育をしているかを見てほしいですね」

どの学校を選んでも学力がつき、楽しい学校生活が過ごせることを目指していると言ふ彼は、足立区が一時公表したような、試験の成績によって予算配分に差をつけるよう

なことは決してしないし、バウチャー制にも反対だという。

しかし一旦学区が取り払われると、集まる人数に差ができて、それが広がる傾向になっていくのは、当然の成り行きと言えよう。私の会ったほとんどの親が、自由を選べたほうがいいと言い、この一月に内閣府が小中学生の保護者二二〇〇人に行ったアンケートでは、七〇%近くが学校選択制に賛成と答えている。

が、ある日野市民は言う。「学校の中身はあまり変わらないのに、閑古鳥が鳴いている学校や、プレハブ校舎を建て増す学校ができたりして、変なことになったと思う。学区制で人数を大体均等にしたらうで、特別な事情のある人だけに、他校への入学を認めたらいいんじゃないかしら」

選択制は、たしかに学校を揺り動かす起爆剤にはなった。それにより生まれた地域との結びつきや学校側の緊張感、独自の特色づくりなどを保ったうえで、子どもにとってほんとうによい制度は何なのか、今こそ根本的に親も行政も考えるべきではないだろうか。

（はやかわひろこ・フリーランライター）

水脈の会

淡いクリーム色の上質紙に茶色の文字。品の良さを感じさせるこの冊子は、A4版二ページ、年四回、全国二五〇名の会員のもとに届く。

会員は建築関係者が過半数を占めるが、執筆者は文筆家・手仕事や美術関係・写真家・主婦・学生などと幅広い。

上質なのは紙だけではない。衣食住のうち、人々の生活の根幹を成す「住」＝「建築」という側面から社会を見つめ、マスコミ報道とも、学会の機関誌とも一味違う内容が満載されている。

基本は「住」だが、テーマは建築にとどまることなく、一つひとつの問題を深く掘り下げ、あくまで市民の視点で一般には手に入りにくい情報を与えてくれる。

たとえば2006年七月の三三三号。「住まい」と「まち」づくりをテーマに掲げ、ひとつころメディアを賑わした姉齒

元一級建築士の耐震偽装問題について、建築家の河原一郎氏が寄稿している。偽装したことだけに争点を当てるのではなく、日本における一級建築士のあり方や政治家と建設業の癒着問題、偽装がまかり通る構造の行政の問題点も指摘。地震の多い日本においては、大災害に見舞われる前に耐震検査を行い、早急に対策を講じるべきで、いざというときの避難場所に指定されている建物も、偽装や手抜きで危険かもしれないと説く内容はずっしり重い。

とかく建築の世界は閉鎖的で、一般人には馴染みにくい。ともすれば専門的に偏りがちな話題を、市民のレベルに引き付けて問題を提起。理想は高いが、目線が低いのである。しかし誌面を飾るのは必ずしも専門家ばかりではない。「一五年も認知症の方を看取られた方の話を聞いて、一五年間体験した人でないと語

れない内容にハッとさせられることがあります。思わず『会報に書いてくれませんか?』と声をかけました』と編集担当の有働紳也さん。執筆者の選定は、知識を得るものというより、「送り手」と「受け手」がともに考えられることを重視する。

会の歴史は古い。建築ジャーナリストの宮内嘉久氏が、1968年の大学紛争の後、『廃墟から』という名で建築評論を書いたのが始まり。

宮内氏は、建築を通じて環境や社会を憂えた。その後、同人誌『風声』、前川國男氏を中心とした『療(かがりび)』に発展。それらの中から抜粋し『内的風景』という単行本も生まれている。

スポンサーを得て順風満帆に見えた『療』ではあったが、支援費打ち切りで、『廃墟から』以降約三十年間続いた発行も幕を閉じる。『療』を送る会で、現在の世話人の入之内瑛さんや藤原千晴さんらが宮内氏の流れを汲む形で『水脈』は生まれた。

発足当初は市民講座やシンポジウムを積極的に開催し、地域連携のために力をそそいだ。その第一歩として、沖繩の建築家たちと共催で染色・織物・手漉き和紙工房見学やシンポジウムの開催。世話人一三名は男女共、それぞれ本来の職業を持ちながらの活動である。

「世紀末から二一世紀という大きな節目を迎える中で、会の運営はつねに波瀾含み。平坦な道ではありませんでした」と入之内さん。

一〇年の間には分裂、解散の危機もあり、2003年に会員の積極的な参加と協力を求めるアンケートを行ったものの、回収率は一割強。

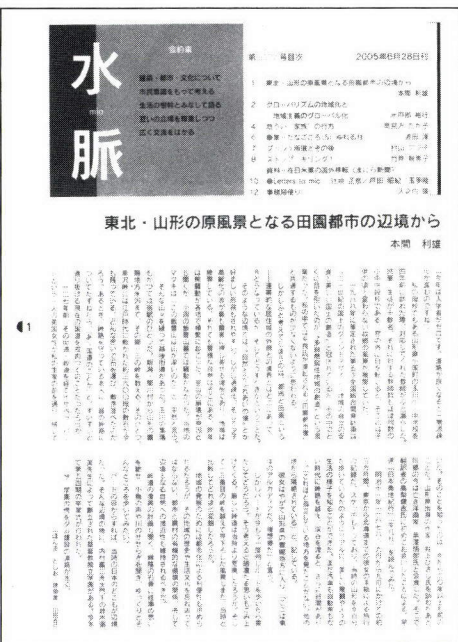
「このときほど会の将来に危機意識を深めたことはありません。アンケート結果の分

析や討論は、世話人を悩ませ心を引き裂きました」と入之内さんは苦渋の思いを伝えている。

この一月、会は設立一〇周年記念に植物学者・宮脇昭氏を招聘し、「都市の安全―市民生活と森林」をテーマに講演を開催。入場者数は一五〇人に及び「マスコミのバックもなしでこれほど人を集められたことで、会を運営していく自信になりました」と入之内さんは言う。

現在は会報の発行を中心にトークサロンも開催。「地道にやってきたからこそ、会を通じていい出会いが広がった。普通感覚を大切に続けていきたい」と世話人の高見澤たか子さんは語る。

(とみやまけいこ・フリーランライター)



1996年設立。建築・都市・文化をテーマに月一回の例会と季刊冊子発行。年数回セミナー、シンポジウムなど開催。
〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-2-7 (株)建築計画研究所「都市梱包工房内」・電話・FAX:03-3374-5252

地方財政が危ない！ 仲野マリ

六三二億円というとても
ない負債を抱えて、北海道
夕張市が財政再建団体とな
る。会社でいえば、倒産に
よる会社更生法適用である。

なぜ、

六三二億円もの借金を？

1990年、夕張にある最
後の炭鉱が閉山した。

会社が倒産すると、社員は
散り散りになって他の働き
口を見つけようとするけれ
ど、夕張市が倒産したら、
市民はどうなってしまうの
か。

そもそも、地方自治体が倒
産するとは、どういうこと
なのだろう。

また、これは夕張市に限っ
た特殊な出来事なのだろう
か。

小泉政権の置きみやげであ
る三位一体の地方改革は、
計らずも地方財政の危機的
状況を白日のもとにさらし
た。

自分の住む町が、ある日突
然「倒産」しないため、私
たちにできることは何だろ
う。

炭鉱会社の残した社宅はま
るごと公営住宅に、社員用の
病院も公立にして、すべての
負債を夕張市が引き受けた。

炭鉱に代わる産業を興そう
と、第三セクター方式で開発
を続けていたが、参入してい
た企業が「産炭地支援の措置
法」失効と時を同じくして撤
退してしまったところから、
夕張の迷走は加速していく。

閉山に伴う負債総額は五八
四億円。最終的に国と北海道
がもった約一八五億を差し引
いても、四〇〇億にはなる。

国策としてのエネルギー産
業の終焉を、一地方だけが受
けとめられるはずもない。夕
張市が「最後は国が面倒みて
くれる」と思っていたとして
も不思議ではない。事実、

「産炭地支援の措置法」失効
の2001年まで、夕張は他
地域より厚く補助金や地方交
付税を受けていた。

企業も人口も減り続ける
中、「一時借入金」の乱用に
よる自転車操業は、ただ傷口
を大きくするだけだった。

夕張市民、究極の

「脱・公共サービス生活」

財政再建団体に転落する夕
張市が国に申請予定の再建計
画は、厳しいものだ。200
9年までに市職員を半減、給
与は来年度から三割削減する
という。

「今までいい加減な行政を
やってきたんだから、仕方な
い」と思うかもしれない。

しかし、ツケは市の職員だ
けが負うのではない。結局市
民にもまわされる。

今まで七つあった小学校
も、四つあった中学校も、そ
れぞれ一つだけになる。市唯

一の老人ホームも閉鎖する。
図書館、美術館、市民会館な
ど一七の公共施設も休廃止が
決まった。市営住宅の家賃も、
上下水道料金も値上げされ
る。

「公務員が困るのは当然だ
けど、なんで私たちが？」

あたりまえのように享受し
てきたものは、すべて自治体
を通じて整備されていた。奪
われて初めて、市民はそのこ
とに気がつく。

他人ごとではない。同じ状
況が、多くの自治体で蔓延し
ている。

公務員なんていらない？

ひとくちに「地方公務員」
といっても、そこには警察官、
消防署員、教員など、「現業
職」と言われる人々がいて、
全体の地方公務員の約八割に
あたる。

最近よく問題になるのが、
警察官のいない交番である。

また、児童虐待による事件が
起きるたびに、児童相談所の
対応の不十分さが取り沙汰さ
れる。だがそこには、人手が
足りないため機能できないと
いう問題もあるのだ。

実は、「行政改革」が叫ば
れた平成七年ごろから、どの
地方自治体も人員削減を続け
ている。いったん減らしたも
のは、仕事が多くなったから
といってなかなか補充されな
い。

急激に増えた虐待に関する
相談は、少人数で処理できる
ものではない。その他にも、
忙しすぎて生徒の変化に気づ
けない教員、保育士の目が行
き届かずに起こる子どもの事
故。最近、身の回りで「余裕
がない」ためのトラブルが多
くなっているのではないかと。

私たちの欲する行政サービ
スは、「人」が足りてこそ成
り立つサービスだということ
は、忘れられがちである。そ
して「人」を雇うには、カネ

がある。

今、こうした公共サービスがさらに先細りになるうとされている。

国が、自治体にお金を貸さない、と言いだめたのだ。

「三位一体改革」って何だっけ？

国の財政赤字を少なくするため、小泉政権は地方への財政支出のシステムを変えようとした。

① 補助金を減らす。

② 税源委譲をする。

③ 地方交付税を見直す。

この三つをセットで行おうというのが、「三位一体改革」。平たくいえば、何かを買いたいと言えば、お金を足してくれていた親が、「これからは自分でやりなさい。そのかわり、あれは買ったちゃダメとか、買うならこの形にしないから」とか、うるさく言わないから」と考えを変えたということだ。

①の「補助金」は国と地方が半分ずつお金を出し合っただけで、その中には公立中学の教師の人員費なども入っている。こういう場合、補助金がなくなったからといって、サービスをやるわけにはいかない。だから、補助金に替わる財源（税源）を、

国でなく地方が受け取るようにしていくというのが②の税源委譲である。

現在、私たちが納める税金は六対四の割合で国と地方に分けられているので、これを五対五にできないかと調整が続いている。補助金の削減は既に始まっているが、それに見合うだけの税源委譲がいまだに実現していないため、地方の不満が高まっている。

もっと問題なのが、③の「地方交付税」だ。地方交付税制度には、地方の財源確保とともに、交付税の配分を通じて自治体間の財政力の格差を解消するという目的がある。過疎化や高齢化の進む地方では、自主財源に乏しく、地方交付税に大きく依存しているところが少なくない。

借金体質にしたのは国

いつの頃からか、市や町に音楽ホールや美術館、お城、水車などが林立するようになった。「ふるさと創生」に端を発する「地方総合整備債」が、こうした事業に対する借金をしやすいしくみになっているからである。

夕張に限らず、市町村の借金拡大の要因は、こうして急速に増大した公共事業だ。バブル経済が崩壊した19

90年代、国は公共事業を重点にした不況対策を相次いで打ち出し、不況に喘ぐ地方は、一斉にハコモノ行政に走った。モノを作れば雇用が生まれる。「今」をしのぐために、膨大な借金がなされ、それらは次々と先送りされていく。そこには国の外交事情もあった。

1989、90年の「日米構造協議」で日本は内需拡大を迫られる。政府は「十年間で六三〇兆円の公共投資」を掲げ、地方の公共事業拡大を進めた。もちろん財源は借金だ。

その中でもっとも借金まみれの事業は、ダム建設。総事業費の半分は、国が補助金(①)として出す。残りの半分のうち、九五パーセントは、起債つまり借金である。全体からいえば、たった二・五パーセントのカネさえ用意すればよいのだ。

この借金の三分の二は、③の地方交付税で元利償還ができるという「地方交付税措置」がついてきた。自前の収入から返済するのは、全体の一六パーセントでよいことになった。

三位一体の改革が叫ばれ出した2003年当時、地方交付税の総額は年間約二一兆円。そのうち約四兆円は、国

債とは別枠の借金で賄っていた。いわば子どもの借金を、親がまた借金して返している構図だ。交付金は①の補助金より使い道に対する限定が甘い。これが無駄使いの温床となるとして、国は、少なくとも借金で補填する分をゼロにする方針を定め、現在まで年々交付金を減額している。

これが地方の借金体質に、大きな打撃を与えた。「地方交付税措置」とは、つまり国からもらったものを、優先的に借金返済に使いなさいということだ。交付金そのものが減らされれば、返済分の割合は増すばかりで、他の事業への使い道はどんどん細っていく。

地方にとっての打ち出の小槌だった「起債」と「交付金」が、突如重くのしかかる。

「帳簿上は黒字」の怪

自治体が借金をするとき(地方債)、いくら何でも無制限にできるわけではない。総務省(旧自治省)は一定の基準を設け、税金などの標準的な収入に対して支出が大幅に多い自治体については「起債制限」の対象にして、地方債の発行額に目を光らせるようにしてきた。

ところが夕張市の場合、2

005年度の決算が修正されるまで、帳簿上は黒字が続いていたのである。

実際には六三二億円の借金があるはずなのに、どうしてこんなことになったのか。そこには自治体会計ならではの事情をたくみに利用した、粉飾決算があった。

自治体の会計年度は、四月から翌年三月までである。しかし、三月までに契約したものが、四月にずれこんで支払ったたり支払われたり、ということを見越して四月から五月を「出納整理期間」に設定している。新年度の会計を四月にスタートさせながら、一方で前年度の会計も締め切っていないという状態だ。

この期間に、新しい年度の収入から借金をし(「一時借入金」)、前年度の借金をいったん返した形にすることは、一般に認められている。

しかし、夕張の場合、「すぐ返す」性質の「一時借入金」が、なんと二八八億円に膨れ上がっていた。ある意味「昨年度」の借金を今年度に繰り入れることで、借金の存在を自覚する「はず」の処理が、逆に赤字隠しの道具となり、なりふりかまわぬ違法処理にまで発展していったなれの果てだ。

なぜここまでして、赤字隠

しをしたのか。財政を担当してきた中嶋秀喜助役はその間に「赤字を出せば、国の指導で地方債が発行できなくなつて、地方振興ができない。その思いのみが強かつた」と答えている。

それにしても、ここまで肥大した借金が、誰にも気づかれなかつたわけがない。議員もうすうすわかつていながら、指摘できずにいた。「地域の活性化」は関係者すべての悲願だからだ。

2006年七月、北海道がこれ以上黙認できないと腹をくくり、決算の修正を求めたことにより、夕張は「先送りマジック」の玉手箱を取り上げられ、ついに破綻した。

「大福帳」だけではすまな くなつた地方財政

ここまで傷が大きくなつた最大の要因は、一年ごと(単年度)の収支だけを見て、借金も税収も「収入」として計上してしまう自治体の会計システムにある、と青木秀和氏は言う。

「単年度会計つまり『単式簿記』というシステムは、いわゆる『大福帳』と同じです。いまサイフの中にくらぶらり、その中からいくら使つたか。これでは将来にわたる借

金の返済残高の推移や、支出の中の返済率がどのくらいかなどが、決算書を見てもすぐにはわからない。

また、契約時に債務・収益を認識しなければ、もう使いが道が決まつているのにお金が余つていような錯覚にもとらわれます。カネが実際に動いた時を基準とする現金主義から、こうした発生主義に考え方を変えれば、『出納整理期間』がなくても、年度末にすべての動きが把握できるのです。そもそも、前年度会計

が終わらないまま今年度会計がスタートしてしまうから、前年度のカネの使い方の反省点を、次の年度の予算にすぐさま反映できないのです」

青木氏は、自分の勤める公立大学が独立行政法人になつたことから、「単式簿記」型会計を、企業と同じ「複式簿記」型に会計に移行せざるをえなくなつた経験を持つ。

最近では、東京都も複式簿記での決算を「試験的に」始めています。そして国もとうとう、自治体の財政状況を比較する新たな基準作りに複式簿記を取り入れようと考え始めた。

夕張市の「倒産」で、いままでのやり方では自治体の真の台所事情は見えないことが、露見したからである。

民間と同じにすれば ことは足りるのか

しかし青木氏は、国が主導する「複式」会計導入に、危惧を抱いている。

「先進的な自治体は、既に単式簿記だけでは財政管理が不十分だと気づいて、自分のところに必要なデータを別に集計したりしています。やるならば、実際に地方自治体の財政に携わっている人たちの意見を取り入れたシステムにして、さらに状況に応じて現場で手直しが可能でなければ、結局事務が二倍になるだけで混乱を増すばかりです」

また、何でも民間と同じにすればよいという考え方にも警鐘を鳴らす。
「企業は収益が上がるかどうかですから、『資産』と『負債』のバランスシートだけを見ていけばわかりますが、自治体には『行政評価』というものが加わります。何も生み出さない土地だったとしても、環境対策のためには必要だったり、赤字は必至だが、住民のためにやらなければならぬ事業があったり、バランスシートだけでは真価が問えない。

住民が支払う税金と、受け取るサービスの対価を鮮明に

し、納得してもらおうという『行政評価』が重要になってくるのです」

そのために何より必要なのは、まず情報公開だ。複式簿記による財政の透明化は、はじめの一步になるかもしれない。そして各自自治体の議員は、住民を代表してそれを検証する義務がある。

自治体も「格差社会」へ

夕張市の市民は生きるための手だてを、一つ、また一つと奪われている。ところが市境をひよいと越えれば、それらをあたりまえのサービスとして得られる地域があるのだ。

こうして倒産した会社から人がいなくなるように、夕張市からも市民が逃げ出し始めている。逃げ出せないのは、生活弱者ばかりである。これでは再建のための税収など、見込めるはずがない。

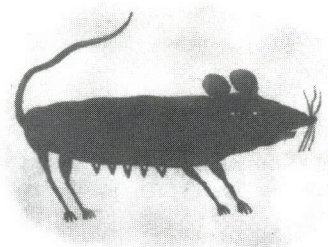
現在、国は新しい地方交付税の分配法にも着手している。案の一つは「土地の広さと人口に比例して払う」というもの。これだと、過疎で面積の小さい長崎県や鳥取県などは、現在より数百億も交付金が少なくなる計算になるという。また、人口が減少している大都市圏のベッドタウン

も他人ごとではない。「自治体間の格差をなくすため」という交付税の目的にも反すると、地方は一斉に反発し始めている。

「地方分権」が、地方の切り捨てになりかねない現実が、着々と進みつつある。

いま問われるのは、私たちがどんな社会をつくりたいと望んでいるかということだろう。

(なかのまり・フリーランスライター)



「地方の時代」への遠い道のり

東 玲治

警察裏金問題と 相次ぐ知事逮捕



仙波敏郎さん

愛媛県警鉄道警察隊・巡査部長、仙波敏郎（五七）は一昨年一月二〇日、現職の警察官でありながら、警察が組織的に裏金を作り、一部幹部が飲食、遊興、蓄財に当てていることを記者会見して明らかにした。僕は妙な成り行きで、彼を支援する「仙波さんを支える会」の運営にたずさわることになった。

この支援活動にかかわるうち、僕はそれが、単なる警察問題ではなく、この社会を根本の所で規定している民主主義そのものの問題、民主主義が全く働いていないという問題に変化していった経過をつぶさに見ることになった。

公金横領が習慣化している警察

警察は、上意下達の階級社会で、取り扱う事柄からして、きわめて閉鎖的な特殊社会だ。外部の目が行き届かない。それを良いことにして、警察では、「運営費」と称して、長年、捜査費（二七領収書）や旅費（カラ出張）などの経費をごまかして一部幹部が飲み食い、蓄財するという卑しい習慣が横行してきた。「署長になれば家が建つ」と言われるゆえんはここにある。愛媛県警だけでも、裏金の総額は年間で二、三億円に達すると見られていて、全国では一説で年間二〇〇億円超が裏金に消えていると言う。

この問題を最初に世に問うたのは警察庁最高幹部の一人だった松橋忠光だったが、そのときは誰も耳を貸さなかった。それから二〇年後、今度はノンキャリアで北海道警の最高幹部を務めた原田宏二が内部告発し、初めてこの問題に世間の目が向けられた。さらに、原田のかつての部下で、元・弟子屈署副署長の斉藤邦雄は、不正行為を裏付けるおびただしい資料を携えて名乗り出、実際に裏金作りにならずさわった体験を詳細に語った。

世論の批判を受けた北海道警はシブシブ、およそ一〇億円を国と北海道に返還した。しかし、「経理上のミス」と弁明し、私的流用を認めようとはしなかった。原田は、道警の弁明は全くのデタラメ、一〇億円も裏金のほんの一部に過ぎないと断罪した。

仙波の告発はこの流れを受けたものだ。仙波は奉職六年目の二四歳で巡査部長に昇任したが、赴任先の所轄署会計課長から、二七領収書の作成を求められて拒否し、以後三四年間、一度も二七領収書を書かないで通してきた。二七領収書は、捜査協力者に謝礼を支払ったように見せかけ、警察官らが作成し、公金を横領するやり方だ。もちろん犯罪である。全ての警察官・職員が好むと好まざるとにかかわらず、不正に加担する中で、仙波は法を曲げることはできないという生き方を貫き、昇任の道を閉ざされ、職種を選ぶことすらできなかった。不正の実体を知られることを県警は恐れたのだ。

不正は全国に及んでいる。警察予算には国費と都道府県費が混じっていて、国費は会計検査院が、都道府県費はそれぞれの監査委員が検査・監査する。都道府県警を統括する警察庁は不正の事実を知り

ながら、検査・監査で不正がばれないよう絶えず都道府県警の会計処理をチェックし、指導している。そのことは共産党愛媛県委員会に届けられた内部文書で明らかになっている。

仙波は現職警察官の立場で警察最大のタブーを暴き、警察組織に強い衝撃を与えた。仙波は告発のその日に、拳銃を没収され、警官失格の烙印を押されたうえ、わざわざ新設された、仕事のないポストに配転させられるという仕打ちを受けた。彼と言葉をかわした者は文書で報告することが義務付けられるなど、徹底的な孤立化が図られている。が、仙波は階級社会特有の陰湿で、想像を絶する圧力に今も耐え続けている。

県人事委員会は、さすがにこの配転を不当と判断し、一年四ヵ月後に仙波は元の職場に復帰することが出来た。しかし、彼が職を賭して行なった告発は、何一つ生かされないうで今日に至っている。理由は明白だ。

働かないチェック機能

都道府県費の警察予算は知事が最終の執行責任者であり、それが適正に執行されるよう見届ける責務が知事には

あり、都道府県議会は正しく予算が執行されることをチェックすべき立場にある。知事と議会が選んだ公安委員会は警察を管理・監督しなければならぬ責任を負い、同じようにして選ばれた監査委員は、公金が正しく使われたことを確認する権限と責任を負っている。我々の社会はその上に成り立っている。民主主義の仕組みが正しく働くなから、この問題は起きなかつたら、起きたとしてもたちどころに解決されるはずである。ところが、そうはならなかつたのだ。

愛媛県警は都合五回の内部調査を行ない、不適切な経理処理があつたと謝罪して見せたが、使途は適切で、私的流用もないと道警と同じ弁明を繰り返した。

到底信用できないものであつたが、知事・加戸守行も議会も、何ら客観性のない内部調査結果を、簡単に受け入れてきた。

世論の手前、加戸は一度だけ特別監査を監査委員に求めたが、知事の推薦で選ばれた監査委員は、知事にも議会にも解明の意欲がない事を察して、監査対象を捜査費のニセ領収書問題に限定し、なおかつ、おごなりの監査をしたに過ぎなかつた。

県警は、「捜査の秘密保持と協力者保護」を理由に、捜査協力者に関する書類を黒く塗りつぶして委員に示し、捜査員からの聞き取りには上司を立ち合わせ徹底的に監査を妨害した。

さすがに監査委員は十分な監査ができなかつたという監査報告書をまとめざるを得なかつたが、その十分でない監査結果は不思議なことに県議会でも異議なく了承された。反対の立場をとつたのは四八議員中たった二人しかいない野党だけであつた。

そして県議会は今春、「警察は県民の安心・安全を守る本来の任務にまい進すべき」という子供だましのような決議を可決して、臭いものにフタをした。この決議には県知事・加戸の力が大きく加わっている。

民主主義の仕組みは、行政もそれにたずさわる人達も少しばし過ちを犯すという前提に立っている。そのため、過ちをチェックする機能が組み込まれている。

どんな行政組織も自らを厳しく律し、客観的、徹底的に自らを検証することはできない。だから、警察の内部調査で済ますのではなく、それを別の視点から再チェックする必要がある。公金が正しく使

われたかどうかは、本来、監査委員が専門的な観点から再チェックすべき事柄だ。岐阜県庁の裏金問題では、監査事務局も裏金を作っていたくらいだから信頼性が十分とはいえないが、監査に対して、公金の使途を明らかにしないなどということは、絶対にあつてはならない。知事も議会もそれを許してはならない。

それが民主主義の原則だ。宮城県の前知事・浅野史郎は、在任中、県警に公金の使途を全て明らかにするよう求め続けた。そういう知事もあつた。加戸知事の対応は全く違つていた。議会で野党議員が、内部調査も監査も信用できない、第3者委員会に検証させべきだと求めたのに対し、副知事に適当な答弁をさせ、自分では答えようともしなかつた。

民主主義はなぜ機能しないのか

愛媛では自民党がつねに議会の絶対多数を占めてきた。「保守一枚岩」といわれて聞こえは良いが、僕にいわせれば、多数に胡坐をかき、努力せず、議員として自己研鑽に励むこともなく、競い合うこともない仲良クラブでしかない。彼らは、地方の時代を切

り開く理念も政策も持ち合わさず、県庁の役人に政策決定を丸投げしてきた。県政を実質的に動かしているのは役人なのだ。

自民党議員の大半はいまだに、議会質問の原稿を県庁職員に書かせている。役人に書いてもらわなければ自力では一枚の原稿すら書くことができない。驚くだろうが、これは事実なのだ。質問に事欠けば警察問題というのが議員質問の通り相場だが、その質問原稿も当然、警察側が用意する。これでは、警察の不正をただず質問が生まれるはずがない。

国政でも同じことが行なわれてきた。さすがに最近では、霞ヶ関の官僚との対決が言われ始めて、下火になりつつあるらしいが、地方はまだ、なにも変わっていない。

仙波の、職を賭した告発は、そういう無責任な政治家たちによって黙殺された。

東京・目黒区議会で議員の政務調査費の使われ方が問題となり区議が辞任に追い込まれた問題はまた記憶に新しい。

政務調査費はその不透明性がしばしば問題になり、議員へのヤミ手当だと批判されてきた。たまたま、目黒区議会が政務調査費の使途につい

て領収書の添付を義務付け、情報公開の対象にしていたために不正が明らかになったが、全国的には公開しないところが圧倒的に多い。

愛媛県議会でも、ひとり月当たり三三万円が支給されているが、領収書添付義務はない。使途を公開しているのは全国で一〇道府県だけだ。議員の抵抗で公開が進まないのだ。彼らの公金に対するそういうルーズな態度も警察問題の追及を妨げるもうひとつの要因になっている。警察に厳しい態度を取ることができないのだ。

与党は絶対多数を占めているために決定権だけは手放さない。むやみに決定権を使いたがる。そういう彼らにとって、手っ取り早い知事候補が官僚出身者だった。

加戸は、リクルート事件にかかわり退職を余儀なくされた東大卒の旧・文部官僚である。後ろ盾は文教族のボス・森喜朗だ。その力を借りて知事の座に就いた。地方官僚出身の前・知事の扱いに手を焼き、かといって自力では候補者を見つけられなかった自民党は、加戸に土下座して出馬を求めた。公明が続ぎ、民主、社民も節度なく相乗りして加戸は現職を大差で破った。議会は事実上翼賛議会となった。

輝かしい経歴に だまされる

加戸が選ばれたのは、森の後ろ盾もさることながら、輝くばかりの経歴であった。しかしこれはカタログで高価な買い物をするのと同じであった。当選後の加戸は、物分りのよさそうな仮面をかながら捨て、選挙中、リクルート事件を掲載した当時の新聞コピーをばら撒いたとして、知事選での対立陣営の幹部を執拗に苛め抜き、建設業協会・会長企業などは経済誌の全面を使った謝罪広告を掲載することうでようやく許しを得たほどであった。そのくせ、加戸は自陣が出した怪文書や選挙違反は知らん顔である。

与党はさすがに眉をしかめ、いつでも首をすげ替えられるとうそぶいたが、知事の権力は絶大で、もう彼らには加戸の暴走を止めることができなくなっていた。

愛媛では公共事業に「天の声」は発せられない。しかし加戸は別の、もっとあからさまな形で入札に介入した。

農水省の補助を受け、県内農協がいつせいに特産ミカンの高価な光学選果機を相次いで導入した時、加戸は、事業

加戸守行知事



が一部農協幹部の利権となっておりと名指しで批判し、自分を応援した懇意な特定業者がもっと受注して当然と繰り返して発言し、入札制度を形骸化させた。一部農協は特定業者と癒着し、そうでない農協は逆鱗に触れることを恐れ、入札書を書き直してこの業者に発注を集中させた。

農水省は激怒し、第三者委員会に調査させ、この業者や農協組合長ら一人が刑事責任を問われた。県職員が不正に関与していたことも明らかになった。が、加戸は、またしても自分の責任を認めようとしなかった。

されるといふ不祥事が相次いでいる。今年八月現在の資料によれば、全国四七人の知事のうち、中央官僚出身知事は二五人を数え、圧倒的に多い。その次は国会議員出身で八人だとい

う。和歌山県前知事の木村良樹は東大卒の典型的な官僚出身知事で、しかも「改革派」の一人とされた。福島県前知事の佐藤栄佐久は東大卒で参議院議員、大蔵政務次官を経て、知事となった。愛媛と同じく、与野党の相乗りだ。宮崎県・前知事の安藤忠恕は県庁出身の地方官僚だ。

彼らを出自だけで云々するのは暴論になる。が、手っ取り早く選ぼうと選び方で彼らを選ばれたのであれば、この結果は偶然とは思えない。

愛媛も、これら三県も、厚い保守層に支えられ、自民党は絶えず絶対的な多数を与えられてきた。それほど安定した政治基盤を持ちながら、なぜ「土着のリーダーシップ」を育てようとしなかったのか、育てられなかったのか。同じ選択を繰り返すようなら、地方の時代への道のりはまだまだ遠いといわざるを得ない。

あいつぐ知事の逮捕

今、官製談合で知事が逮捕

(ひがしれいじ・「仙波さんを支える会」世話人)

●よくもまあとあきれ返るほど、このところ、新聞の紙面に「談合」の二字がどどりつづけている。逮捕された知事は福島、和歌山、宮崎の三県にわたり、現在広島県知事についても疑惑が取りざたされ始めた。

●日本では、中央官庁出身の人物を地方の知事候補として「お迎え」申し上げるかたちが長くまかり通ってきた。官僚出身の人物は、頭脳の点では公務員試験の難関をくぐりぬけた優秀な人材であるばかりでなく、「汚職」に縁のない清潔な人材だろうと、何となく信じられていた。

それがどうだろう。この三カ月、彼らもまた、特定の企業の便宜をはかって私腹を肥やす体質の持ち主であることが明らかになりはじめている。官僚への信頼を揺るがす、これ以上の汚点はない。

●「談合」とは、原則としてすべての国民に開かれているべき公共事業を、権力者をめぐる「仲良しクラブ」が「指命入札」を受けて独占し、結果として行政が「高い買い物」をすることで税金を無駄づかいする構図である。「指命入札」を取りしきる公務員は（そのトップが知事である）、便宜をはかったお礼に「仲良しクラブ」からなんらかの見返りを受ける。これはれっきとした「贈収賄」の構図なのである。

●談合事件ばかりではない。過去に明らかになった警察の「裏金づくり」もある組織が閉ざされた「場」になると、ほとんど犯罪的な行為でも平然とやってのける現実を露呈している。そして彼らはその片棒を担がない正義感の持ち主をとことんいじめ抜く。

日本人とは一定の「場」に所属すると、ほとんど何の反省もなくその「場」にまかり通る行動規範に汚染されてしまう。なにしろ「裏金づくり」を、犯罪を取り締まるべき警察が平然としてやってのけているのだから恐ろしい。偽領収書づくりは「私文書偽造」であり、それを使ってお金を受け取る行為は「詐欺」であり「公文書偽造」以外のなにものでもない。「裏金」などという言葉を使って事態をぼやかすマスコミもおかしい。これは犯罪なのだ。

日本という国には、正義の感覚を置き去りにして、「仲間うち」感覚ですべてを仕切る現実がまかり通っている。

しかし不思議なことがある。自民党政治はなぜ、知事にまで訴追の手を伸ばす検察の強腰を黙認しているのか……。ふつうなら、彼らは事態をもみ消すためにできるだけのことをするはずなのだ。その背後に何が存在するかは、『拒否できない日本—アメリカの日本改造がすすんでいる』関岡英之著（文春新書）をぜひ一読してほしい。この国を動かしている見えない力が見えてくるだろう。

女の政治日誌

—10月から2月まで—

▼10月の北朝鮮の核実験。善後策をめぐって騒動がつづいている。さんさんに核実験をやりぬいた核保有国が、新たに「核」を手に入れようとしている国を問題にしている。この点に関し、北朝鮮批判に筋が通るのは日本と韓国だけといえるだろう。

▼アメリカの中間選挙で共和党が「敗北」し、ブッシュ大統領の独走によく歯止めがかかる見通しとなった。それにしても、あれだけの惨禍をイラクにもたらし、数万人の人を殺した張本人が涼しい顔でいられる「国」というものの非人間性は恐ろしい。

▼一二月、防衛庁の防衛省への昇格が、マスコミでもほとんど問題とならず成立してしまつたのは目を疑うばかり。「庁」が「省」になることで何がどう変わってくるのか、その説明をしつかり行つたマスコミはおよそ少なかった。

▼「談合」による知事逮捕のニュースが相次ぐ。知事の人間性がそこまで落ちてくる現実がさらけ出された。

▼「教育基本法」の改正に野党はこぞって反対したが、所詮数の論理で負けるのは見え見え。しかしこの改正にはいくつか効力を発揮する起爆力が確実に仕掛けられている。野党は負け軍必至の「審議拒否」などではなく、国民をなっとくさせずにおかない論戦を繰り広げるべきなのに、それをしようとしなかった。

いずれにせよこの問題も含めて、最近野党第一党の民主党の動きは不思議なぐらい精彩を欠いている。

▼郵政民営化問題で造反し離党した自民党一四人が復党。この問題をめぐり、中川幹事長は意地悪さをむき出しにした。一方、安倍首相は音なしの構え。手の汚れそうな機会がくる度に、この人が自分の存在感を示したことはまだ一度としてない。

▼政府主導のタウンミーティングが、金を湯水のように使つて仕組んだ政府の「やらせ」の仕組みであることが暴露された。日本にはびこるさまざまな薄汚さが露呈した年末であった。